

# TSUNAGIプロジェクト

佐賀県における多文化共生社会の構築  
:3つの調査を通じた政策への貢献

令和7年度 報告書

西九州大学  
園部ニコル、黒田研二、福元健志

## 目次

1. 研究の概要	1
2. 研究のタイムスケジュール	1
3. アンケート調査について	2
4. 多文化共生意識・態度尺度	4
5. 結果	5
6. 考察と提言	10
7. サマリーシート	11
8. 付録	
属性	12
MAAS	16
多重回答	20

# 1. 研究の概要

## 佐賀県における多文化共生社会の構築： 3つの調査を通じた政策への貢献

西九州大学: 園部ニコル 准教授、黒田研二 教授、福元健志 准教授  
Nicole SONOBE

**達成する目標**

1. 佐賀県の日本人住民の多文化共生に対する意識と態度を把握すること (2025年度)
2. 外国籍住民の視点から多文化共生の現状を把握すること (2026年度)
3. 外国籍住民の佐賀での生活実感を深く理解すること (2027年度)

3年間計画

**解決する課題**  
「人を大切に、世界に誇れる佐賀づくり」を実現するためには、佐賀県民の現状をより深く把握し、多文化共生社会をみんなで構築すること

**佐賀県民の相互理解がカギとなる**

1年目(令和7年度)

1. 佐賀県日本人住民の視点から多文化共生の現状を把握すること

- 🇯🇵 パイロット調査を実施(JMAAS8使用)
- 🏘️ 県や市町と連携 📄 倫理審査申請
- 📄 調査票の調整・印刷・郵送準備へ

調査実施 → 統計解析 → 報告

佐賀県民の多文化共生  
マインド醸成

# 2. 研究のタイムスケジュール

【スケジュール】		【市町にご協力頂いた作業】
2025 9/24～10/8	質問項目案の確認	<input type="checkbox"/> 追加質問の提案
10/10	市町割当数及び抽出条件の決定 (市町に提示)	<input type="checkbox"/> 住民基本台帳による調査対象者の無作為抽出のための市町役所内の手続
10/24	質問項目の決定 (市町に提示)	
11/30	調査票封筒(セット済) 宛名シール台紙を市町に引渡し	
12/1	対象者抽出基準日	<input type="checkbox"/> 調査対象者の無作為抽出 <input type="checkbox"/> 対象者の宛名シール作成 <input type="checkbox"/> 調査票封筒に宛名シール貼付
2026 1/5～9	調査票郵送(調査開始)	<input type="checkbox"/> 調査票発送
1/27	回答締切(調査終了)	

### 3. アンケート調査について

#### ・ アンケート調査の構成

#### **PART ONE** (属性について12問)

- ・ 年齢
- ・ 性別
- ・ 居住地域
- ・ 最終学歴
- ・ 就業状況
- ・ 「多文化共生」という言葉の認知
- ・ 海外渡航経験
- ・ 海外居住経験
- ・ 語学能力
- ・ 外国人との接触・交流経験
- ・ 経済状況（自己評価）
- ・ 多文化共生に関する情報入手源

#### **PART TWO** (13問) 5件法リッカート尺度

- ・ 日本は、異なる文化的背景を持つ人々が平等に尊重される多文化社会を受け入れるべきである。
- ・ 日本にさまざまな文化を持つ人々が住むことで、日本はより良い場所になる。
- ・ 日本がグローバル化していけばいくほど、日本の伝統文化を守ることは難しくなる。
- ・ 日本に住んでいる外国人住民のほとんどは、日本の価値観やライフスタイルに適応する意欲を持っている。
- ・ 日本は労働力不足に対処するために、より多くの外国人を受け入れる必要がある。
- ・ 日本に住んでいる外国人住民は日本人の担い手がいない仕事をすることが多い。
- ・ たとえ日本や地域の慣習と異なるとしても、あらゆる文化的慣習は容認されるべきである。
- ・ 文化の多様性は日本社会を豊かにする。
- ・ 日本の伝統を守るためには外国の文化を制限することもある。
- ・ 日本に住んでいる外国人住民が地域社会に溶け込むための自治体の支援プログラムが必要だと思う。
- ・ 日本政府は外国人住民受け入れ政策を効果的に管理している。
- ・ 日本は文化的アイデンティティを守るために、より厳しい入国管理を実施すべきである。
- ・ 日本語教育や職業訓練など外国人住民を支援する政策は社会の結束に必要である。

#### **PART THREE** (15問)

- ・ あなたは外国人に対して、どのような印象を持っていますか。(1つ)
- ・ あなたは外国人が増えることについて、どのような影響があると思いますか。(3つまで)
- ・ あなたは地域に暮らす外国人と交流したいですか。(1つ)
- ・ どのような交流をしたいですか。(3つまで)
- ・ 交流したくない理由は何ですか。(3つまで)
- ・ あなたは近所に住んでいる外国人について、トラブルの経験がありますか。(いくつでも)
- ・ あなたは、日本人と外国人が地域の住民として共に安心して暮らしていくために、日本人住民にはどのようなことが必要だと思いますか。(3つまで)
- ・ あなたは、日本人と外国人が地域の住民として共に安心して暮らしていくために、外国人住民にどのようなことを期待しますか。(3つまで)
- ・ あなたは「やさしい日本語」を知っていますか。(1つ)
- ・ あなたは、外国人に関する総合相談窓口「さが多文化共生センター」で、外国人に関する様々な相談ができることを知っていますか。(1つ)
- ・ 佐賀県内では国際交流や多文化共生を進めるための様々な事業が行われています。あなたが参加したことのある事業を選んでください。(いくつでも)
- ・ あなたが国際交流や多文化共生の事業に参加しようと思ったきっかけは何ですか。(いくつでも)
- ・ 参加したことがない理由を選んでください。(いくつでも)
- ・ 多文化共生の地域づくりを推進していくために、県や市町は、どのようなことに力を入れて取り組むべきだと思いますか。(3つまで)
- ・ 佐賀県の多文化共生の取り組みについてあなたのご意見を自由にお書きください。

### **(PART ONE：属性項目)**

本調査は3つの部分から構成されており、第1部では多文化共生に関連する回答者の基本的な属性や経験を把握するため、12項目の属性質問を設けている。質問項目は、年齢、性別、居住地域、最終学歴、就業状況、海外渡航経験、海外居住経験、語学能力、外国人との接触・交流頻度、経済状況（自己評価）、「多文化共生」という言葉の認知、および多文化共生に関する主な情報入手先である。これらの情報は、属性や経験の違いによる多文化共生意識・態度の差異を分析するための基礎資料として用いる。

### **(PART TWO：多文化共生意識・態度項目)**

第2部では、先行研究を基に作成した13項目の質問を用い、多文化共生に関する意識および態度を測定した。これらの項目は、多文化共生に対する理解や受容、関わりの姿勢を把握することを目的としている。すべての設問は5件法リッカート尺度を用い、「全く思わない」から「とても思う」までの段階で回答を求めた。これにより、回答者の多文化共生意識・態度を定量的に把握し、尺度化を行うことを可能としている。

### **(PART THREE：多文化共生施策に関する質問)**

第3部では、多文化共生推進担当課が作成した15項目の質問を用い、地域における多文化共生施策や取組に関する意見を把握した。設問形式は、単一選択式、複数選択式（3つまで）、および複数回答可（制限なし）など、質問内容に応じて異なる形式を採用している。なお、最終設問では自由記述欄を設け、回答者が意見や要望を自由に記入できるようにした。

## • アンケート調査の詳細

アンケート名：佐賀県における多文化共生の地域づくりに関するアンケート

実施：2026年1月6日～2026年1月27日

対象者：佐賀県内に居住する18歳～74歳の日本人

抽出方法：住民基本台帳より無作為抽出

配布部数：1565（郵送）

回答方法：オンライン回答(MS-Forms)または郵送による回答

有効回答数（分析対象数）：593

回答率：38%

## 4. 多文化共生意識・態度尺度

### ①なぜ多文化共生意識・態度尺度が必要か。

多文化共生意識・態度に関する尺度は、人々が異文化や外国人住民とどのように向き合い、共に生きようとしているのかを客観的に把握するために必要である。個人の経験や印象に依存せず、意識や態度を定量的に可視化することで、現状や課題を明確にできる。このような尺度は、地域社会や教育現場における多文化共生の実態を比較・検討する基礎資料となる。さらに、政策や教育プログラムの効果検証や改善点の抽出にも活用できる。したがって、信頼性のある尺度の開発は、多文化共生社会の実現に向けた実証的研究に不可欠である。

### ② 尺度の概要

本尺度は、国内外の先行研究や多文化共生に関する政策動向を踏まえ、日本の地域社会の実情に即して、多文化共生に対する意識や態度を把握することを目的に作成したものである。個人の価値観や経験に基づく主観的な意識を、一定の基準で整理・可視化できる点に特徴がある。

### ③ 尺度の構成と読み取り方

尺度はいくつかの観点から構成されており、多文化共生に対する理解、受容、関わりの姿勢などを総合的に捉えることができる。得点が高いほど、多文化共生に対して前向きで肯定的な意識・態度を有していることを示しており、地域や属性ごとの傾向を比較することが可能である。

### ④ 分析の方法

分析にあたっては、まず尺度としての信頼性を確認したうえで、年齢、居住経験、外国人との接触状況などの属性別に比較を行った。これにより、地域における多文化共生意識の特徴や、今後行政施策を検討する際に留意すべき課題の把握を試みた。

## 5. 結果

### PART ONE (属性について Q1~12)

#### パート1：回答者の属性

本調査では、回答者の属性に関する12項目の設問を実施した。回答者のうち女性がわずかに多く、全体の51.9%を占めていた。年齢分布においては、60~74歳の回答者が最も多く、全体の40.9%を構成していた。

居住地に関しては、佐賀市が最多(23.4%)であり、次いで鳥栖市(13.5%)、唐津市(13.3%)の順であった。学歴を2群に分類した場合、中学校・高校・専門学校卒業者が65.2%であり、短大・大学・大学院卒業者は34.8%であった。就業状況では、会社員および公務員が39.6%を占めていた。

海外旅行経験を有する者は57.4%と比較的多かったが、海外居住経験を有する者は5.1%にとどまった。外国語能力については、「全くできない」または「あまりできない」と回答した者が84.6%に達し、国際的な文脈における言語的関与は限定的であることが示唆された。

外国人住民との職場や地域社会における交流機会を2群に分類したところ、24.6%が交流機会が「ややある」「とてもある」と回答、75.4%が交流機会が「全くない」「あまりない」「どちらでもない」と回答しており、日常的な交流の機会が比較的限られていることが明らかとなった。経済状況の自己評価を3群に分けた場合、「どちらでもない」が最も多く(37.6%)、「ゆとりがない」は36.3%であった。「多文化共生」という言葉を知らないと回答した者は27.3%であり、関連情報の主な情報源としてはテレビが最多(46.1%)であった。

総じて、海外旅行経験を有する回答者が多数を占める一方で、外国人住民との定期的な接触や言語を通じた国際的な交流は依然として限定的であることが示された。

## PART TWO (多文化共生意識・態度尺度についてQ13~25)

### パート2：MAAS（多文化共生意識・態度尺度）因子構造と信頼性

主因子法およびPromax回転（カイザー正規化）を用いた探索的因子分析の結果、11項目から構成される多文化意識・態度尺度（MAAS）には2因子構造が認められた。

第1因子は、多文化主義に対する肯定的評価、多様性の容認、外国人支援政策などの制度的包摂への支持を反映する項目で構成され、「多文化受容・包摂志向」と解釈される。

第2因子は、移民規制の強化や日本の伝統保護のための外国文化の制限など、制限的・保護主義的な態度を示す逆転項目の負荷量が大きく、「文化保護・制限志向」として位置づけられる。

これらの結果は、本サンプルにおける多文化的態度が、包摂的な多文化主義の支持と文化的保護主義という、相互に関連しつつも概念的に異なる2つの次元で構成されていることを示している。

MAASのスコアは、最小値11点から最大値52点の範囲に分布し、平均値は32.01点（標準偏差7.14）であった。全体の信頼性は高く、Cronbachの $\alpha$ 係数は.866であり、尺度の内部整合性が十分に確保されていることが確認された。

### MAASスコアに関連する要因（t検定および分散分析）

MAASスコアと人口統計的・経験的要因との関連を検討するため、独立サンプルt検定および一元配置分散分析（ANOVA）を実施した。

- **年齢**：高年齢群（60–74歳； $33.41 \pm 6.32$ ）は、若年・中年群（18–59歳； $31.06 \pm 7.52$ ）よりも有意に高いスコアを示した（ $p < .001$ ）
- **性別**：女性（ $33.02 \pm 6.38$ ）は、男性（ $30.93 \pm 7.74$ ）よりも有意に高いスコアを示した（ $p < .001$ ）
- **学歴**：短大・大学・大学院卒（ $33.20 \pm 7.19$ ）は、中学・高校・専門学校卒（ $31.31 \pm 7.05$ ）よりも有意に高いスコアを示した（ $p = .002$ ）
- **海外経験**：海外旅行経験者（ $32.83 \pm 7.01$ ）は未経験者（ $30.88 \pm 7.19$ ）よりも、また海外居住経験者（ $35.17 \pm 9.43$ ）は非経験者（ $31.84 \pm 6.97$ ）よりも、それぞれ有意に高いスコアを示した（ $p < .001$ 、 $p = .014$ ）
- **外国人住民との交流機会**：交流機会のある者（ $33.31 \pm 7.29$ ）は、交流機会のない者（ $31.59 \pm 7.05$ ）よりも有意に高いスコアを示した（ $p = .013$ ）
- **経済状況**：経済的に生活に「ゆとりがある」と回答した者（ $33.31 \pm 7.33$ ）が最も高く、「どちらでもない」（ $32.49 \pm 6.29$ ）、「ゆとりがない」（ $30.62 \pm 7.59$ ）の順であった（ $p < .001$ ）
- **外国人に対する印象**：外国人に対して親しみを感じる者（ $34.71 \pm 6.03$ ）は、親しみを感じない者（ $29.04 \pm 7.10$ ）よりも有意に高いスコアを示した（ $p < .001$ ）
- **外国人と交流したい**：交流したい者（ $34.90 \pm 5.88$ ）は、交流したくない者（ $27.37 \pm 7.26$ ）と分からない者（ $31.34 \pm 6.05$ ）よりも有意に高いスコアを示した（ $p < .001$ ）
- 居住地（市・町）、職業、外国語能力、「多文化共生」という語の認知については有意差が認められなかった。

これらの結果から、多文化意識および包摂的態度は、年齢、女性、学歴、外国人住民との交流機会、海外経験、経済的ゆとり、外国人に対して親しみを感じる、そして外国人と交流希望と正の関連があることが示された。

## PART THREE （県の取り組みについて Q26～39）

### パート3：外国人住民に対する印象と交流意欲

外国人住民に対する印象を2群に分類した結果、「親しみを感じる」と回答した者が52.4%、「親しみを感じない」とした者が47.6%であり、意見はほぼ二分されていた。外国人住民の増加による影響については、「治安の悪化やトラブルの増加」への懸念が示される一方で、「働き手の不足の解消」への期待も見られ、期待と不安が共存している状況である。

外国人住民との交流意欲については、「ぜひ交流したい」「機会があれば交流したい」と回答した者が50.8%であり、「あまり交流したくない」「交流したくない」（30.4%）、「わからない」（18.8%）を上回っていた。交流を望まない理由としては、「トラブル等が心配」「外国語が話せない」「興味がない」などが挙げられた。希望する交流の形態（最大3つまで選択可）としては、「異文化理解イベントを通じた交流」（55.5%）、「地域清掃や祭り、防災活動など地域活動を通じた交流」（48.8%）が多く、日常生活に根ざした交流を望む傾向が確認された。

外国人住民とのトラブル経験（複数回答可）については、「特になし」が40.8%、「地域に外国人が住んでいない（または知らない）」が32.2%であった。具体的なトラブルとしては、「交通ルール（自転車・車の運転など）」（15.5%）、「生活音や騒音」（13.7%）が挙げられ、日常生活のルールや習慣の違いに起因する事例が多く見受けられた。

多文化共生を進めるために日本人住民に必要なこととしては、「地域の生活ルールを外国人住民に分かりやすく伝える」「外国人の生活習慣や文化の違いについて理解を深める」「やさしい日本語やジェスチャーなどの効果的なコミュニケーション方法を学ぶ」など、コミュニケーションを重視する対応が多く挙げられた。一方、外国人住民に期待されることとしては、「日本の法律・ルール・習慣を守ってほしい」「日本語や日本の文化を学んでほしい」などが挙げられていた。

「やさしい日本語」については、37.9%が「全く知らない」と回答し、「さが多文化共生センター」については93.3%が「知らない」と回答した。国際交流・多文化共生イベントへの参加経験がある者は33名にとどまり、主な活動としては「さが国際フェスタなどの大きな規模の国際イベント」「外国の姉妹都市との交流事業」「外国の文化・慣習・伝統を知ることができる講座、講演会、イベント」などが挙げられた。参加の主な動機は「国際交流や外国、言語などに興味があったから」（50.0%）であった。一方で、参加しなかった理由としては、「こうした事業が行われていることを知らなかった」が最も多く、次いで「参加する時間がない」「興味がない、気が進まない」「参加の仕方がわからない」などが続いた。

県や市町が多文化共生を推進するために行うべき施策としては、「日本人と外国人が協力して活動する機会を増やす」（36.0%）、「日本の文化や生活情報などを多言語で発信する」（34.0%）、「日本人と外国人の交流イベントを開催する」（33.3%）が上位に挙げられた。「する必要はない」と回答した者は8.5%にとどまった。

総じて、外国人住民に対する態度には前向きな期待と慎重な不安が共存しており、交流への意欲は一定数存在するものの、実際の接触機会や制度的支援に関する認知は限定的である。今後は、日常的な交流の具体的な機会を促進し、既存の取り組みに対する認知を高めることが、多文化共生を進める上での重要な課題であるといえる。

## PART THREE （自由記述回答の質的分析について Q40）

本調査では、「佐賀県の多文化共生への取り組みについての自由意見」を任意で求めた。得られた自由記述を質的帰納的に分析した結果、意見は大きく9つのテーマに集約された。

### （1）多文化共生に対する基本的立場

回答者の態度は、①明確な反対、②条件付き容認、③積極的賛成、④無関心・判断保留の4類型に整理された。特に特徴的であったのは、「日本のルールを守ることを前提とするなら受け入れ可能」とする条件付き容認型が多数を占めていた点である。全面的な排除を主張する回答は一定数存在したが、絶対多数ではなかった。

### （2）日本のルール・法令順守の強調

最も多く見られた論点は、日本の法律・慣習・社会規範の順守を求める意見であった。具体的には、交通ルール、ゴミ出し、騒音、公共マナーへの言及が頻出し、「郷に入れば郷に従え」という同化志向的表現も複数確認された。多文化共生を「文化の並存」と捉えるよりも、「日本社会への適応」を重視する傾向が強く示された。

### （3）治安・犯罪への不安

伊万里市で発生した事件への言及や、欧州の移民問題を例に挙げる回答が複数見られた。「怖い」「不安」といった感情語も頻出し、多文化共生が治安悪化と結びつけられる傾向が確認された。ただし一部では、犯罪を個人の問題や受け入れ体制の不備と関連づける記述も見られ、単純な排外的言説に留まらない複雑な認識も確認された。

### （4）文化・アイデンティティ保護意識

日本文化や伝統の維持を重視する意見も顕著であった。宗教施設や文化的慣習の違いへの懸念が示され、「日本らしさ」の維持に対する不安が読み取れる。多文化共生が「文化の多様化」ではなく、「文化の変容」として受け止められている側面が示唆される。

### （5）労働力政策・制度への疑問

外国人受け入れを人手不足対策として進める政策への批判も多く見られた。技能実習制度への不信や、安価な労働力として扱われているとの指摘が含まれていた。一部では、AI活用や日本人就労支援の優先を提案する声もあり、外国人そのものへの拒否というよりも、制度設計への不満が示されていた。

### （6）行政・統治能力への不信

県や自治体の受け入れ体制、責任の所在、広報不足を問題視する意見も確認された。「何をしているのか分からない」という記述が複数見られ、政策の可視化不足が示唆された。

### **(7) 接触機会の不足**

「外国人と関わる機会がない」「誰が住んでいるか知らない」といった記述が多く見られた。日常的接触の欠如が不安や距離感を生んでいる可能性が示唆される。

### **(8) 交流促進・相互理解への期待**

一方で、地域イベントや学校教育、言語学習機会の充実を求める前向きな意見も確認された。職場での良好な経験をもとに、共生を肯定的に捉える回答も存在した。

### **(9) 情報不足・認知不足**

多文化共生施策の内容自体を知らないとする回答が一定数存在した。これは態度形成以前の「政策認知段階」の課題を示している。

## 6. 考察と提言

本調査の結果から、佐賀県における多文化共生に対する住民の意識と実態には、肯定的な姿勢と慎重な態度が複雑に交錯していることが改めて確認された。MAAS（多文化共生意識・態度尺度）の分析では、多文化共生に対する「受容・包摂志向」と「文化保護・制限志向」という二つの次元が存在することが示され、住民の態度が単純な賛否では捉えられない多層的な構造を持つことが明らかとなった。

まず、t検定およびANOVAの結果から、年齢、性別、学歴、経済状況、交流機会、海外経験といった個人属性が多文化意識に有意な関連を示していることが示された。特に、女性、短大卒、大学・大学院卒、経済的に生活にゆとりのある者、そして外国人住民との交流機会や海外経験を有する者は、より高い多文化受容傾向を示していた。これは、先行研究で指摘されてきた「接触仮説」や「教育の寛容性促進効果」と整合的であり、異文化との接触や教育的背景が多文化共生意識・態度の形成において重要な役割を果たすことを再確認する結果となった。一方で、居住地（市・町）、職業、外国語能力、「多文化共生」という語の認知といった要因は有意な関連を示さず、個人の経験や社会的背景の方が態度形成に強く影響していることが示唆された。交流機会と教育が多文化共生意識・態度を関連しているという構造が読み取れる。

さらに、外国人住民に対する印象は肯定的な見方と否定的な見方がほぼ拮抗しており、人口増加の影響についても、労働力不足の解消への期待と治安やトラブルへの懸念が同時に存在している。交流意欲は一定程度見られるものの、消極的または判断を保留する層も少なくなく、交流をためらう理由としてはトラブルへの不安や言語の壁、関心の低さが挙げられる。望まれる交流の形としては、異文化理解イベントや地域活動など、日常生活に根ざした関わりが重視されている。外国人住民とのトラブルは多くない一方で、交通ルールや騒音など生活習慣の違いに起因する問題が一定程度見られる。多文化共生の推進にあたっては、日本人側には分かりやすい情報発信や異文化理解、やさしい日本語などのコミュニケーション能力が求められ、外国人側には日本の法令や習慣の遵守や日本語・文化の学習が期待されている。また、多文化共生に関する取り組みや支援機関の認知度は低く、交流事業への参加も限定的であることから、今後は日常的な交流機会の創出と既存施策の周知向上が重要な課題である。

一方、自由記述の分析からは、制度面や文化面での不安や戸惑いが、住民の中に一定程度残っていることがうかがえた。条件をつけて受け入れる姿勢や「日本のルールを守ってほしい」という声に見られるように、多文化共生への賛同は必ずしも一様ではなく、日本のやり方に合わせてもらうことを前提とした受け入れが多くみられた。こうした傾向は、文化的な多様性を尊重するという観点からは今後の検討課題ともいえ、共生の理念と住民の実感との間に一定の距離があることを示している。

こうした結果を踏まえると、行政としては、住民が安心して外国人住民と関われるような情報提供の工夫や、日常的に交流できる場づくりをさらに進めていくことが有効だと考えられる。また、地域の実情に合わせた丁寧な広報や、住民が参加しやすい形でのイベントや学習機会の提供を通じて、多文化共生に対する理解を自然に深められる環境づくりが期待される。これらの取り組みは、住民の不安を和らげるだけでなく多文化共生社会の構築を推進する基盤づくりにもつながると考えられる。

# 7. サマリーシート

研究テーマ **佐賀県における多文化共生社会の構築:3つの調査を通じた政策への貢献**  
西九州大学: 准教授 園部ニコル、教授 黒田研二、准教授 福元健志



研究成果の概要 多文化共生に対する住民の意識と実態には、肯定的な姿勢と慎重な態度が複雑に交錯している。特に、多文化共生意識・態度尺度(MAAS)の分析により、多文化主義に対する「受容・包摂志向」と「文化保護・制限志向」という2つの異なる次元が存在することが示された。性別や学歴、経済状況、国際経験といった個人属性が多文化意識に有意な影響を与えている。多文化共生社会に関する情報発信の強化と地域社会における交流機会の創出が急務である。

### 研究目的(Aim)

- 佐賀県日本人住民の視点から多文化共生の現状を把握する
- 日本社会に適した多文化意識概念の整理
- 多文化意識・態度尺度(MAAS :Multicultural Awareness and Attitudes Scale )の開発, 尺度の信頼性・妥当性の検証
- 人口統計的・経験的要因との関連分析

### 意識・態度調査概要 (Survey details)

- 分析対象:佐賀県在住日本人 (n=593、回答率38%)
- 方法:無作為抽出質問紙調査(紙・オンライン)
- 分析:因子分析・信頼性分析・クロス集計など
- 使用ソフト:SPSS Statistics Ver.31
- 倫理的配慮:匿名実施・同意取得



### 結果 (Results)

- 住民の多文化意識は受容と保護の二面性をもつ
- 接触経験・教育・経済的安定が受容的態度と関連
- 外国人住民への態度は期待と不安が共存
- 日常的接触と制度認知の不足が課題
- 今後の鍵は日常的交流の創出と政策の可視化

### 考察 (Discussion)

多文化共生に対する住民意識には、肯定と慎重さが併存している。MAASの分析からは、「受容・包摂志向」と「文化保護・制限志向」という二つの次元が確認され、さらに性別や学歴、国際経験などが意識に影響していることが示された。今後は、情報発信の強化と地域における交流機会の創出が求められる。



### 結論 (Conclusion)

佐賀県における多文化共生の課題が、県民の意識にあるだけでなく、日常生活の中で異文化交流が自然に生まれにくい環境構造にあることを示している。施策そのものの有無よりも、学校・職場・地域活動など身近な生活空間において実際の接触機会を創出できるかどうか、今後の共生推進の鍵となる。



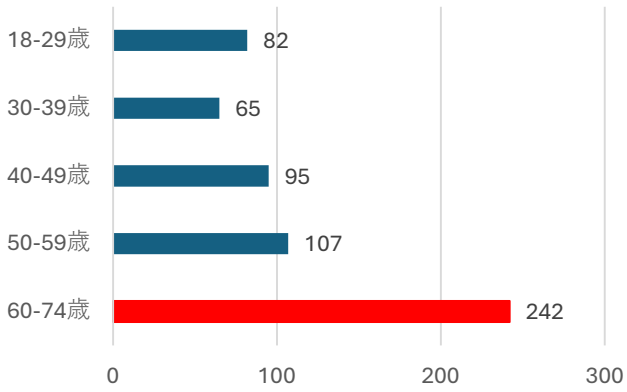
## 8. 付録

属性分布（12問）

一つのみ回答（3問）

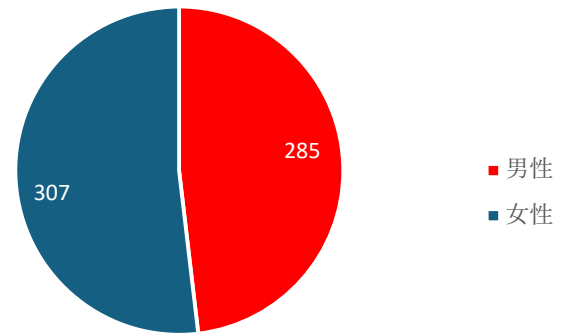
### ①年齢

n=591



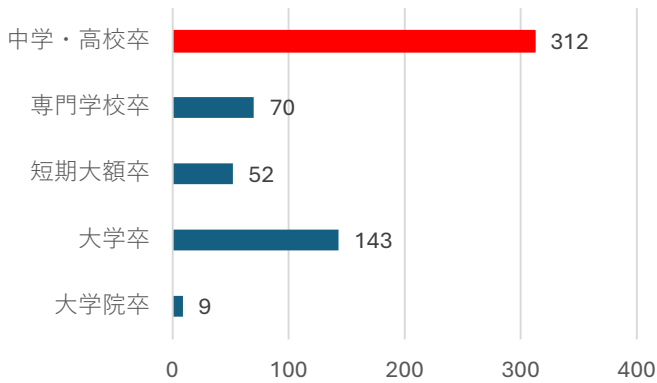
### ②性別

n=592



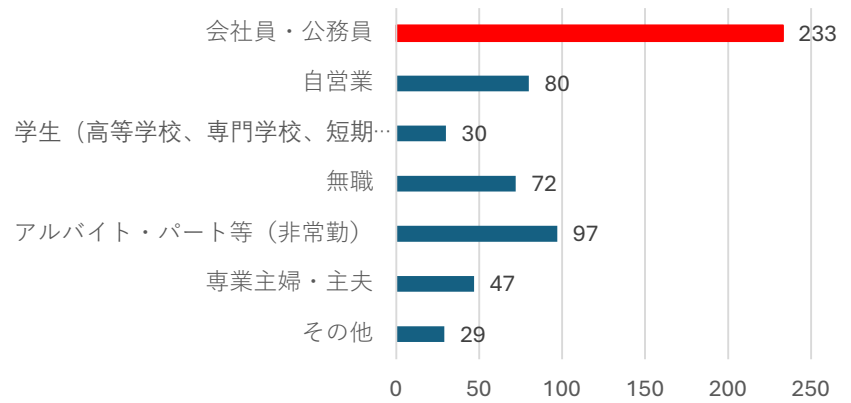
### ③最終学歴

n=586



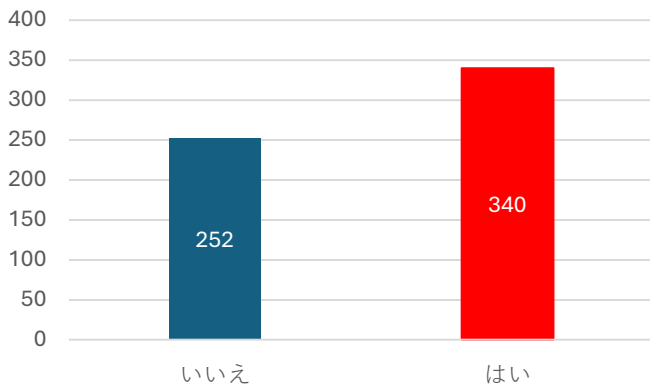
### ④仕事

n=588



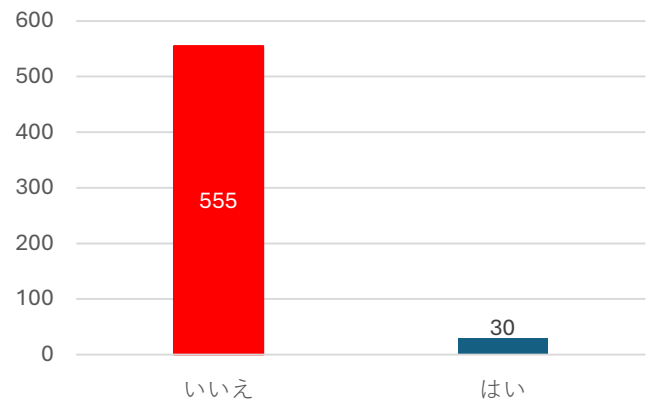
### ⑤海外旅行をしたことがある

n=592



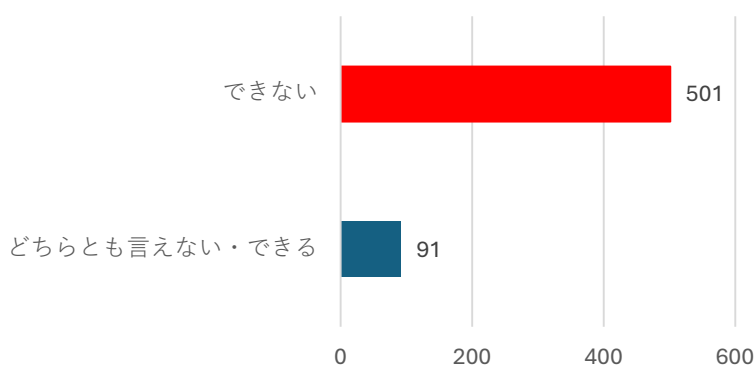
### ⑥海外で暮らしたことがある

n=585



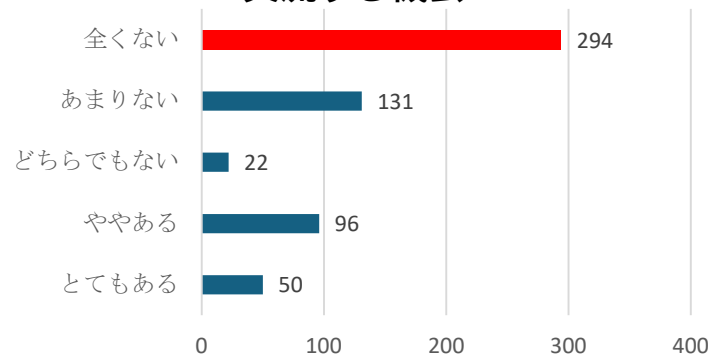
### ⑦外国語を話せる

n=592



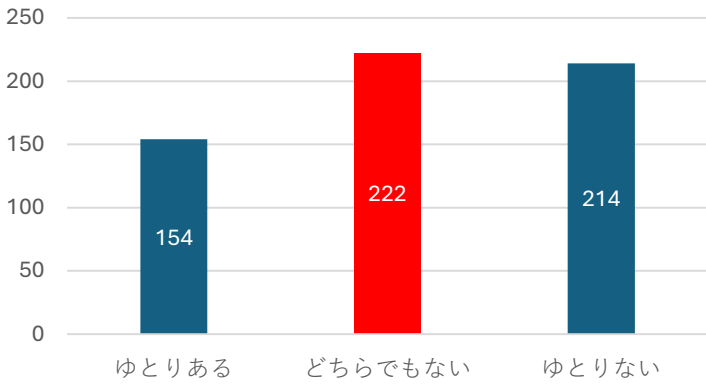
### ⑧職場や地域社会で外国人と交流する機会

n=593



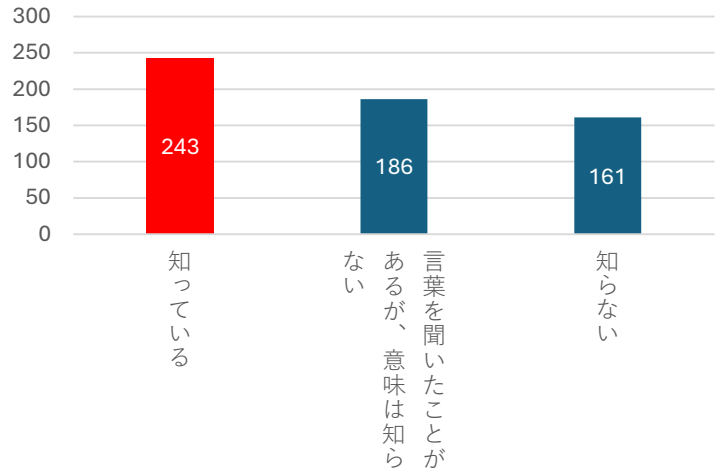
### ⑨ 経済的な生活のゆとり

n=590



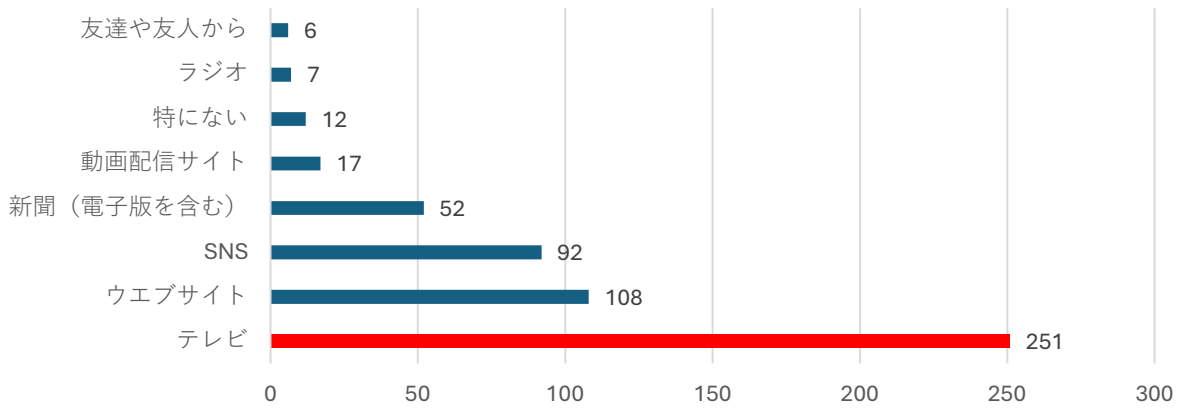
### ⑩ 「多文化共生」という言葉を知っていますか

n=590



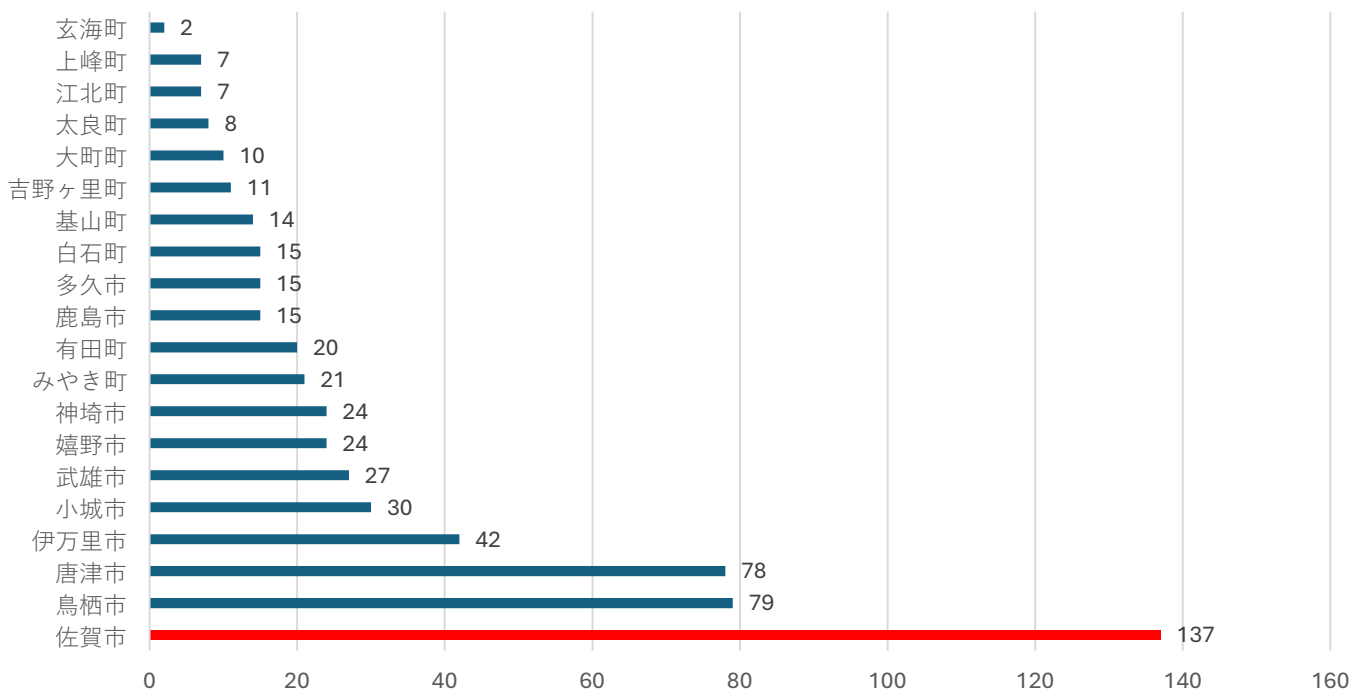
### ⑪ ニュースなどの情報源

n=545



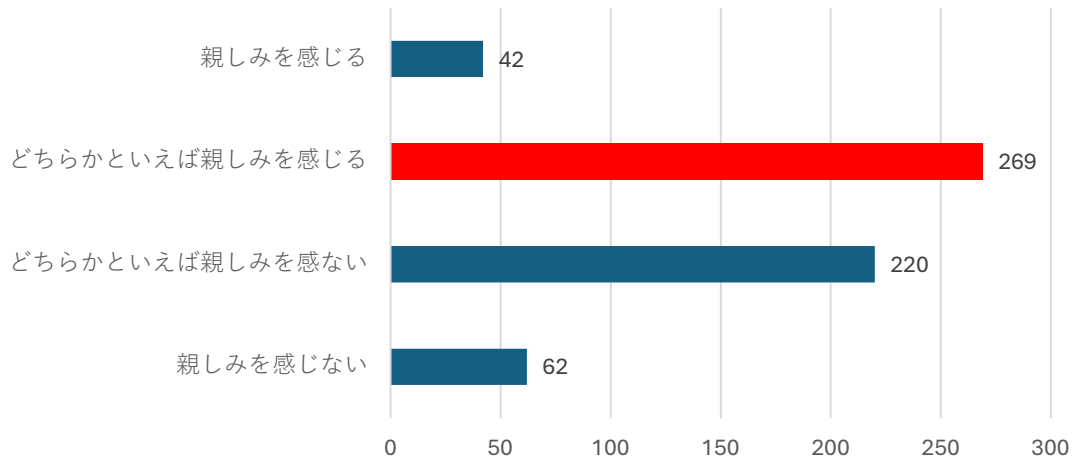
### ⑫ 居住地

n=586



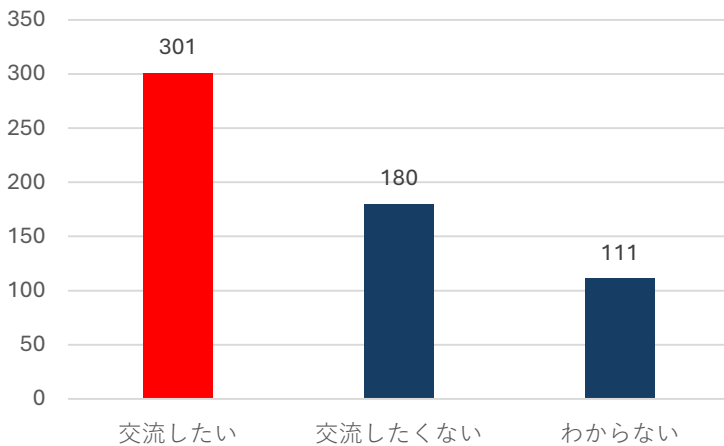
### ①外国人に対する印象

n=593



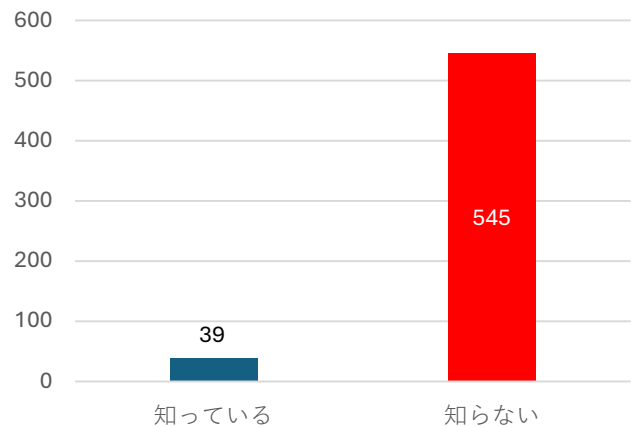
### ②地域に暮らす外国人住民と交流したいですか

n=592



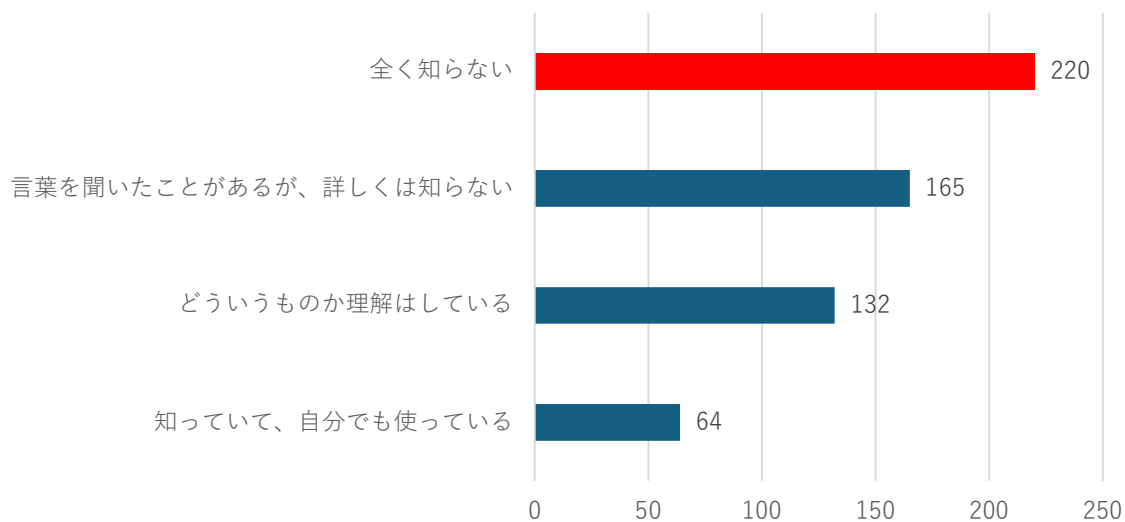
### ③総合相談窓口「さが多文化共生センター」を知っていますか

n=584



### ④「やさしい日本語」を知っていますか

n=581



## MAAS (13問)

# 多文化共生意識・態度尺度因子分析

項目	因子	
	1	2
日本は、異なる文化背景を持つ方々が平等に尊重される多文化社会を受け入れるべきである	<b>0.798</b>	<b>0.692</b>
文化の多様性は日本を豊かにする	<b>0.748</b>	<b>0.694</b>
日本に様々な文化を持つ人々が住むことで、日本はより良い場所になる	<b>0.741</b>	<b>0.74</b>
たとえば日本や地域の慣習と異なるとしても、あらゆる文化的慣習は容認されるべきである	<b>0.686</b>	<b>0.574</b>
労働力不足に対処するより多くの外国人を受け入れる必要がある	<b>0.644</b>	<b>0.482</b>
日本語教育や職業訓練など外国人住民を支援する政策は社会の結束に必要である	<b>0.589</b>	<b>0.169</b>
日本に住んでいる外国人住民が地域社会に溶け込むための自治体の支援プログラムが必要だと思う	<b>0.583</b>	<b>0.262</b>
日本に住んでいる外国人住民は日本の価値観やライフスタイルに適応する意欲がある	<b>0.563</b>	<b>0.472</b>
日本の文化的アイデンティティを守るために、より厳しい入国管理を実施すべきである*	<b>0.353</b>	<b>0.688</b>
日本の伝統を守るために、外国の文化を制限することもある*	<b>0.324</b>	<b>0.612</b>
日本がグローバル化していけばいくほど、日本の伝統を守ることは難しくなる*	<b>0.309</b>	<b>0.561</b>

因子抽出法: 因子法、回転法: Kaiser の正規化を伴うプロマックス法 \*逆転項目

## 多文化共生意識・態度尺度スコアに関連する要因 (t-test, ANOVA)

項目	カテゴリー	n	mean	std. deviation	p value
年齢	18-59	341	31.06	7.52	<.001
	60-74	233	33.41	6.32	
性別	男性	278	30.93	7.74	<.001
	女性	296	33.02	6.38	
居住地	市	454	32.31	7.18	0.104
	町	115	31.10	6.87	
学歴	中・高校・専門学校卒	365	31.31	7.05	0.002
	短期大学・大学・大学院	203	33.2	7.19	
仕事	会社員・公務員・自営業	307	31.49	7.21	0.052
	パート・学生・無職など	264	32.64	6.97	
海外旅行	はい	332	32.83	7.01	<.001
	いいえ	242	30.88	7.19	
海外暮らし	はい	29	35.17	9.43	0.014
	いいえ	539	31.84	6.97	
外国語	全く・あまりできない	487	31.76	6.9	0.059
	どちらとも言えない・できる	87	33.33	8.27	
交流	はい	142	33.31	7.29	0.013
	いいえ	433	31.59	7.05	
経済ゆとり	はい	153	33.31	7.33	<.001
	どちらでもない	210	32.49	6.29	
	いいえ	209	30.62	7.59	
「多文化共生」	知らない・意味わからない	336	32.34	6.06	0.188
	知っている	237	31.54	8.45	
印象	親しみを感じる	302	34.71	6.03	<.001
	親しみを感じない	273	29.04	7.1	
交流希望	交流したい	299	34.90	5.88	<.001
	交流したくない	171	27.37	7.26	
	分からない	104	31.34	6.05	

## 多文化共生意識・態度の分布・信頼性統計量

Cronbach のアルファ	.866
項目の数	11

## 多文化共生意識・態度尺度（MAAS） IT関連 Item total correlation

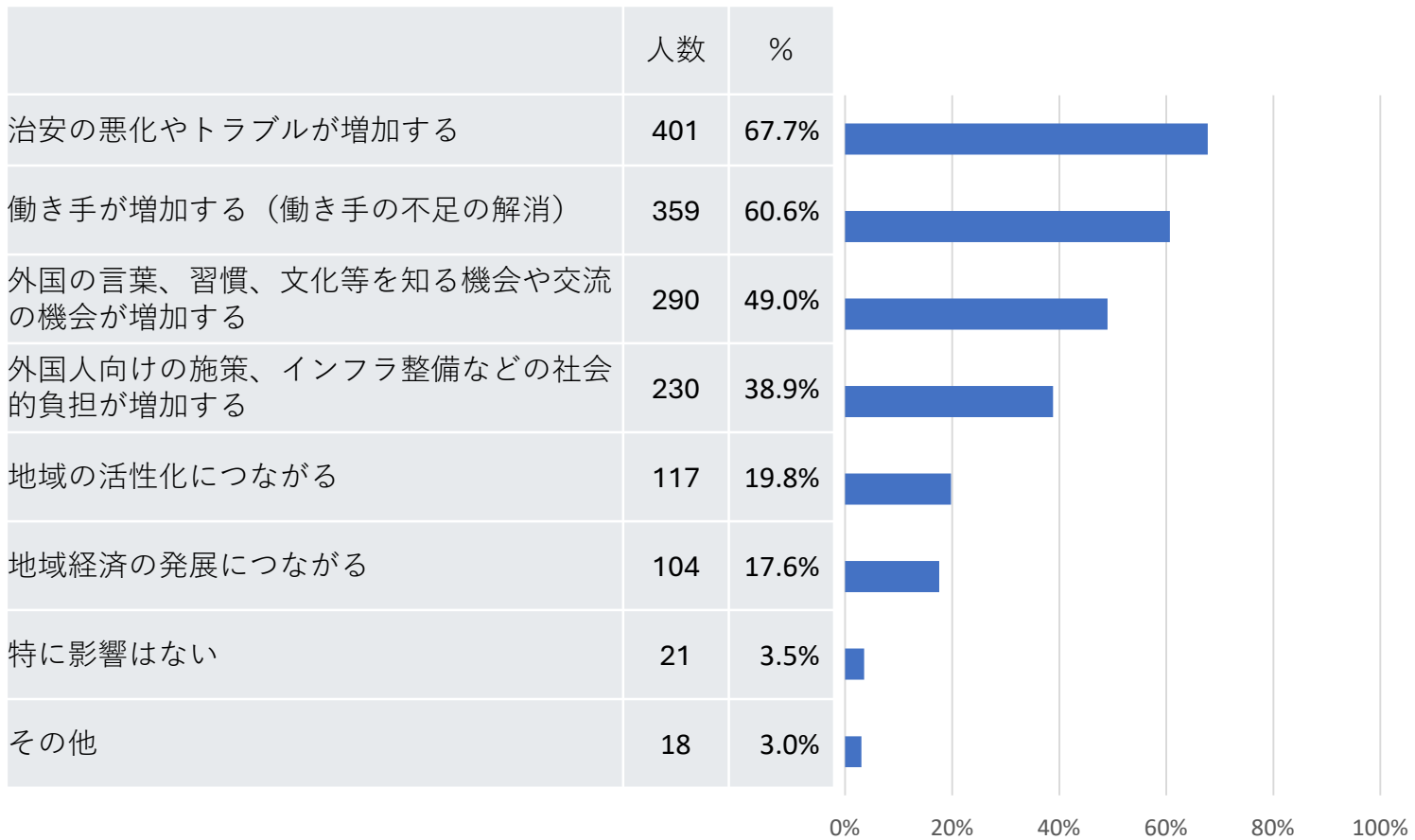
	(n=575)
日本は、異なる文化的背景を持つ人々が平等に尊重される多文化社会を受け入れるべきである	0.814
日本に様々な文化を持つ人々が住むことで、日本はより良い場所になる	0.801
日本がグローバル化していけばいくほど、日本の伝統が守ることは難しくなる*	0.544
日本に住んでいる外国人住民のほとんどは、日本の価値観やライフスタイルに適応する意欲がある	0.616
日本は労働力不足に対処するために、より多くの外国人を受け入れる必要がある	0.672
たとえ日本や地域の習慣と異なるとしても、あらゆる文化的慣習は容認されるべきである	0.725
文化の多様性は日本を豊かにする	0.791
日本の伝統を守るために、外国の文化を制限することもある*	0.567
日本に住んでいる外国人住民が地域社会に溶け込むための自治体の支援プログラムが必要と思う	0.550
日本は文化的アイデンティティを守るために、より厳しい入国管理を実施すべきである*	0.597
日本語教育や職業訓練など外国人住民を支援する政策は社会の結束に必要である	0.500

\*逆転項目

## 多重回答（10問）

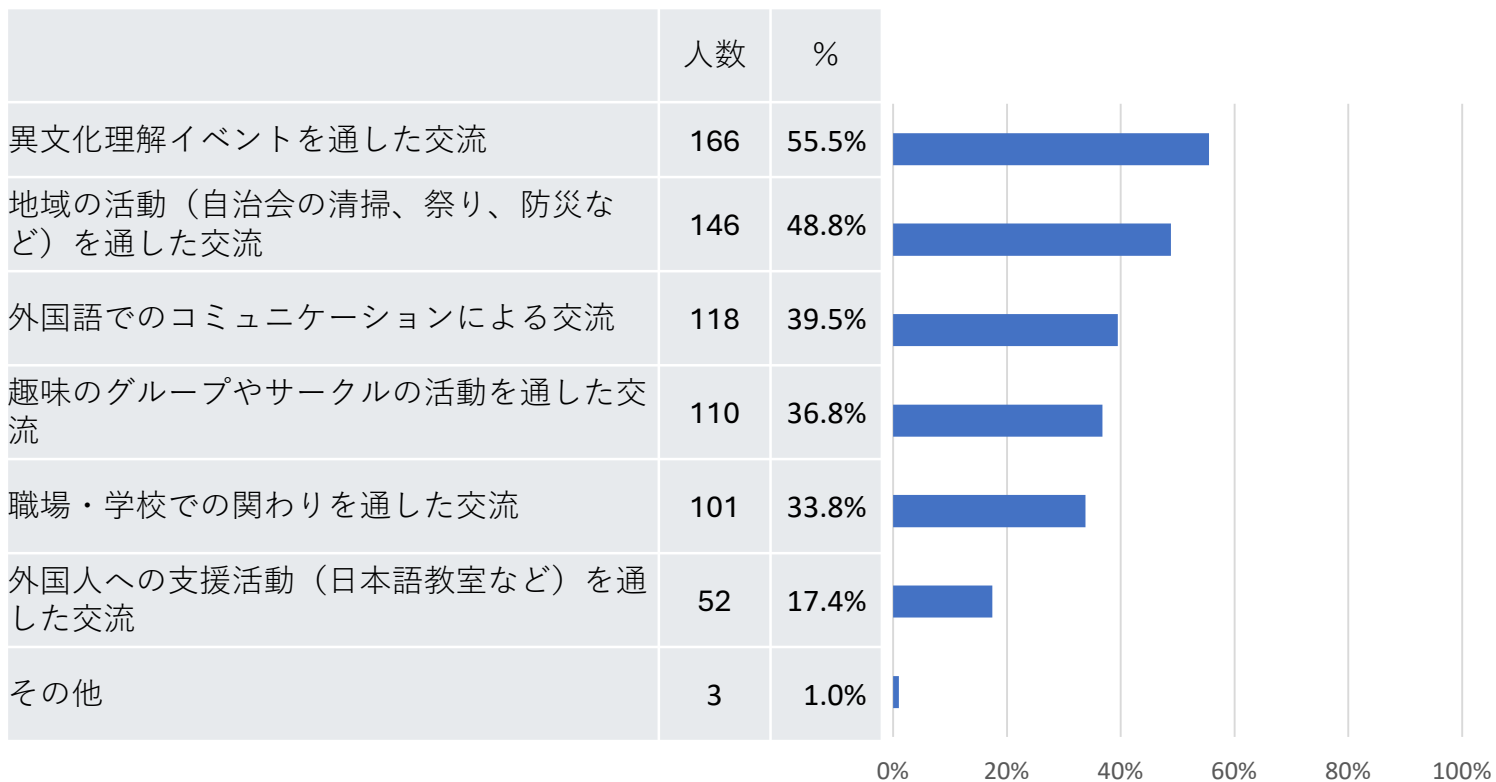
## ①外国人が増えることについて、どのような影響があると思うか

3つまで選択 n=592



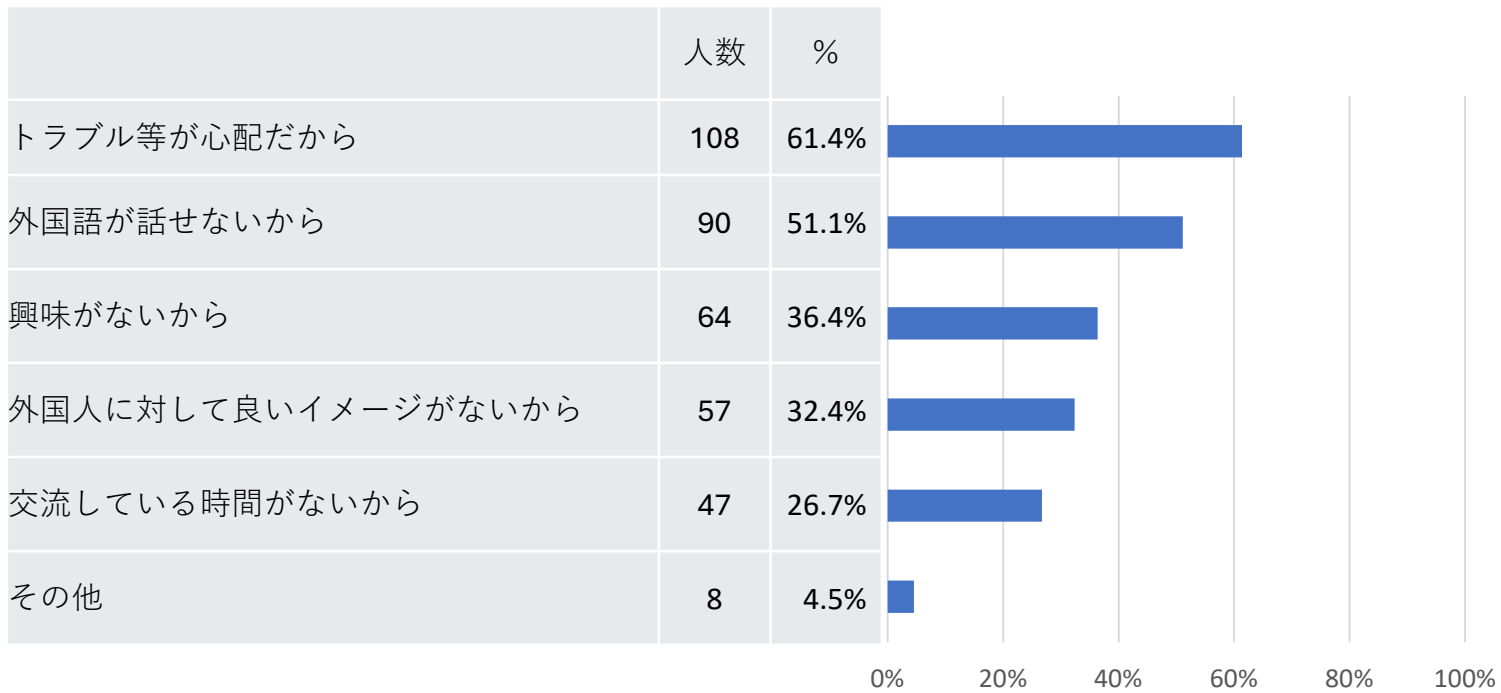
## ②外国人とどのような交流をしたいか

3つまで選択 n=299



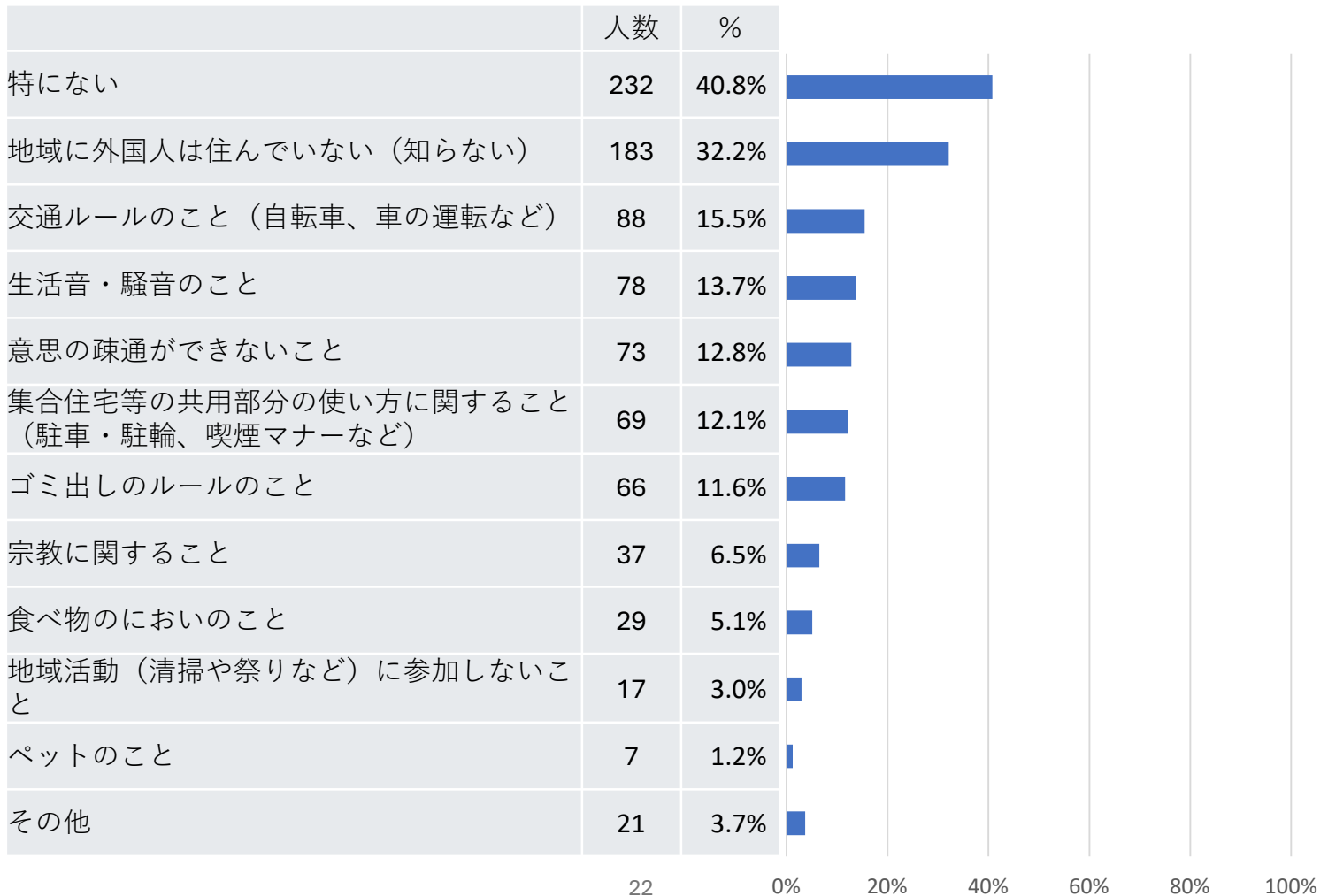
### ③外国人と交流したくない理由

3つまで選択 n=176



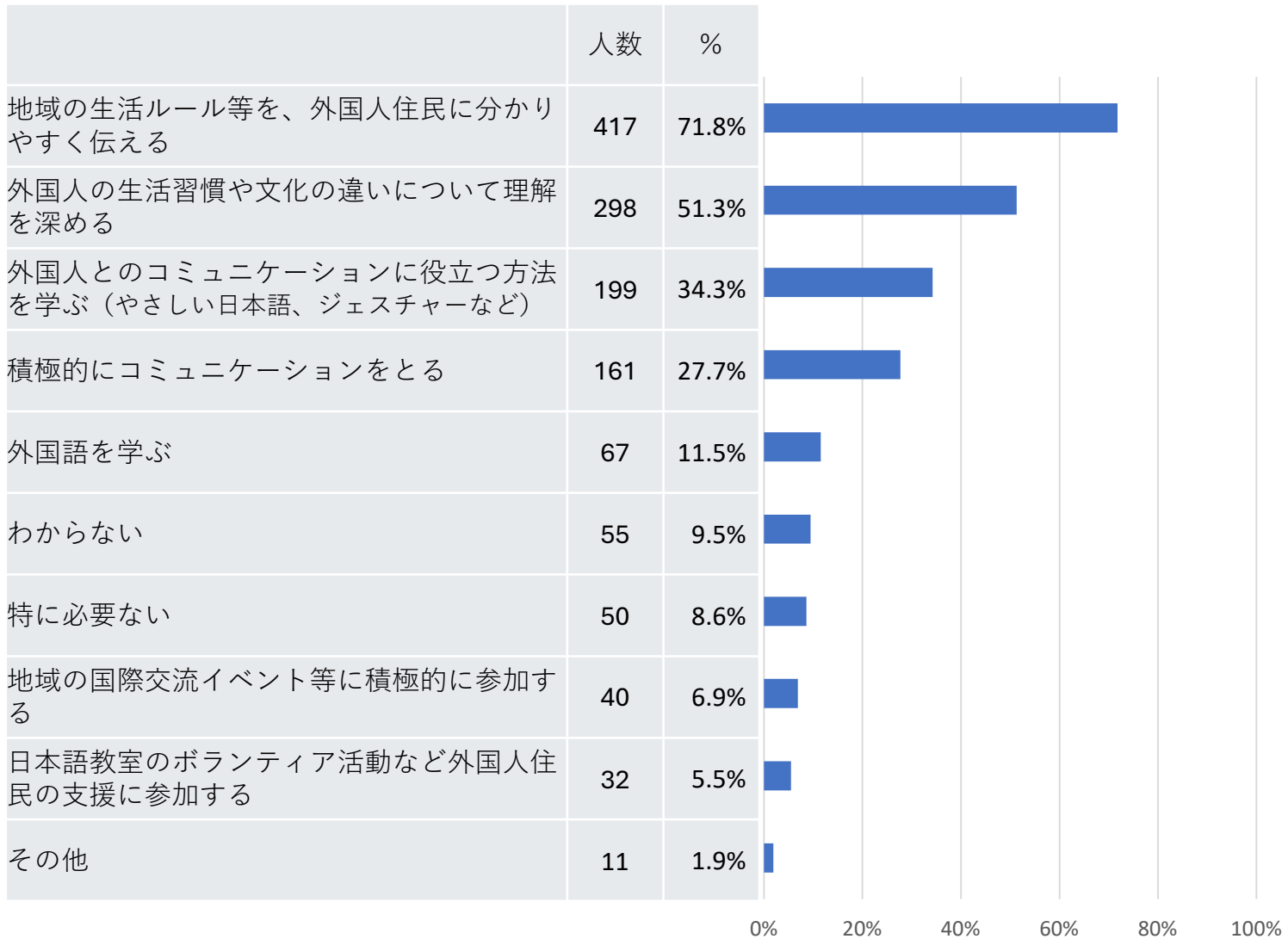
### ④外国人についてトラブルの経験

いくつでも選択 n=569



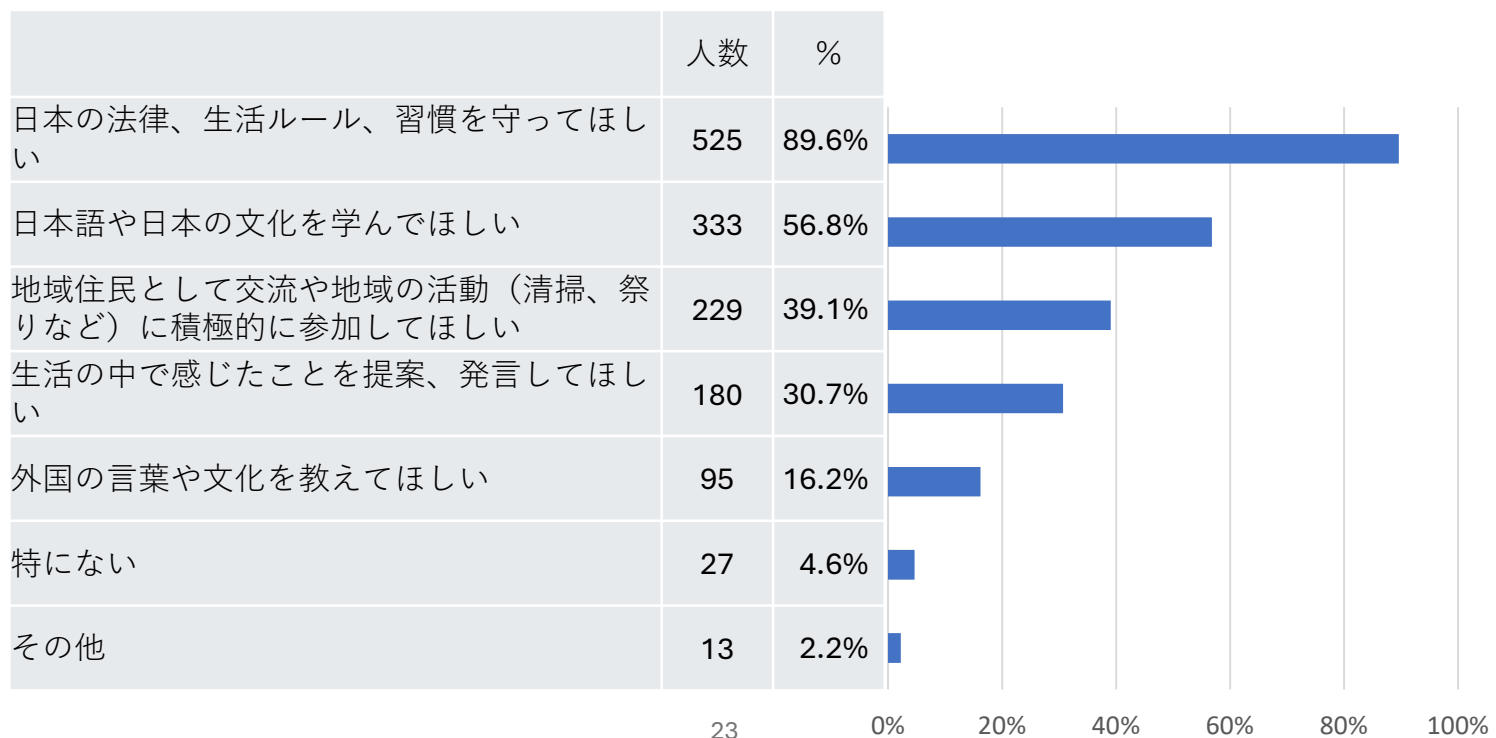
## ⑤多文化共生のため日本人住民に必要なこと

3つまで選択 n=581



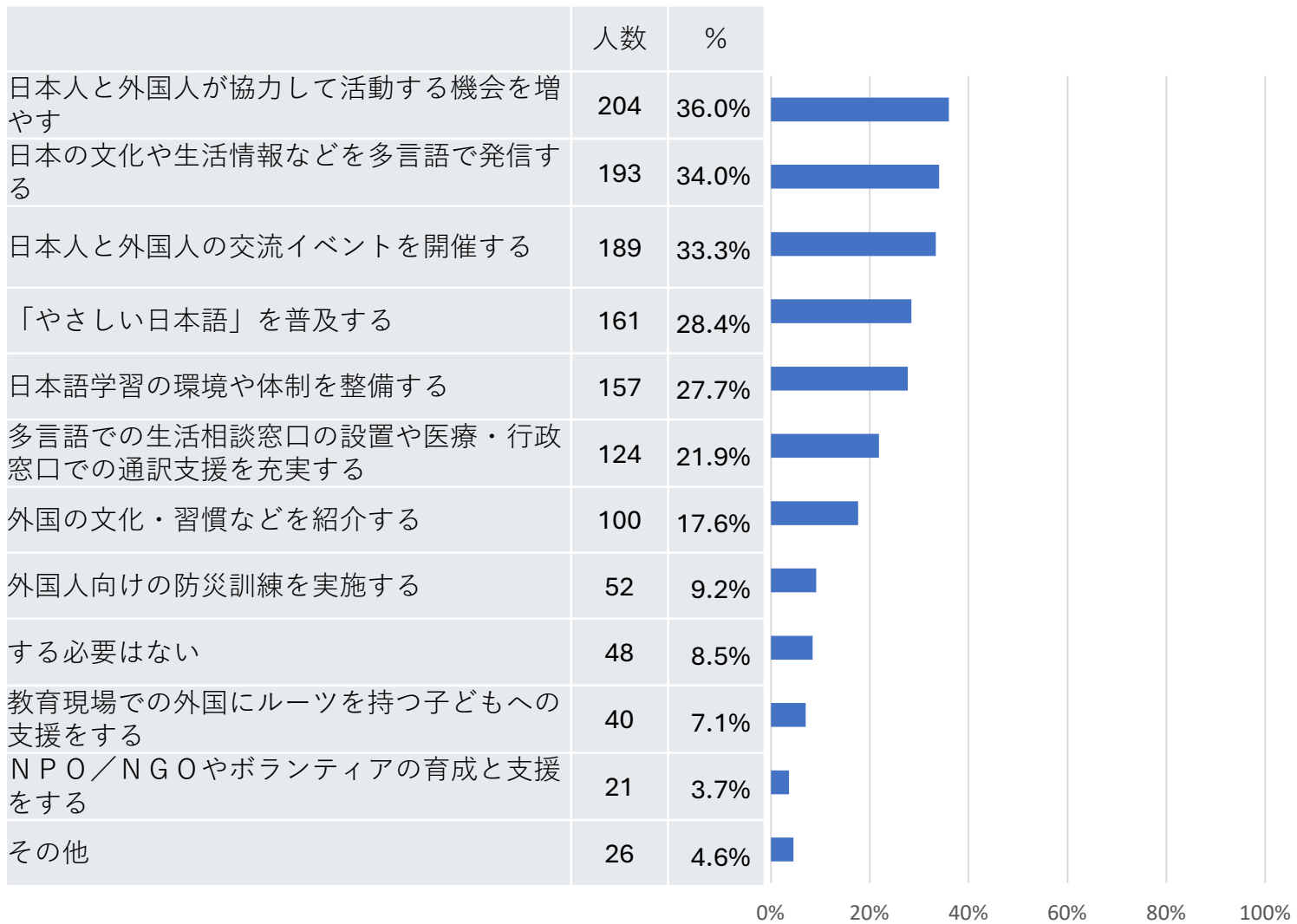
## ⑥多文化共生のため外国人住民に期待すること

3つまで選択 n=586



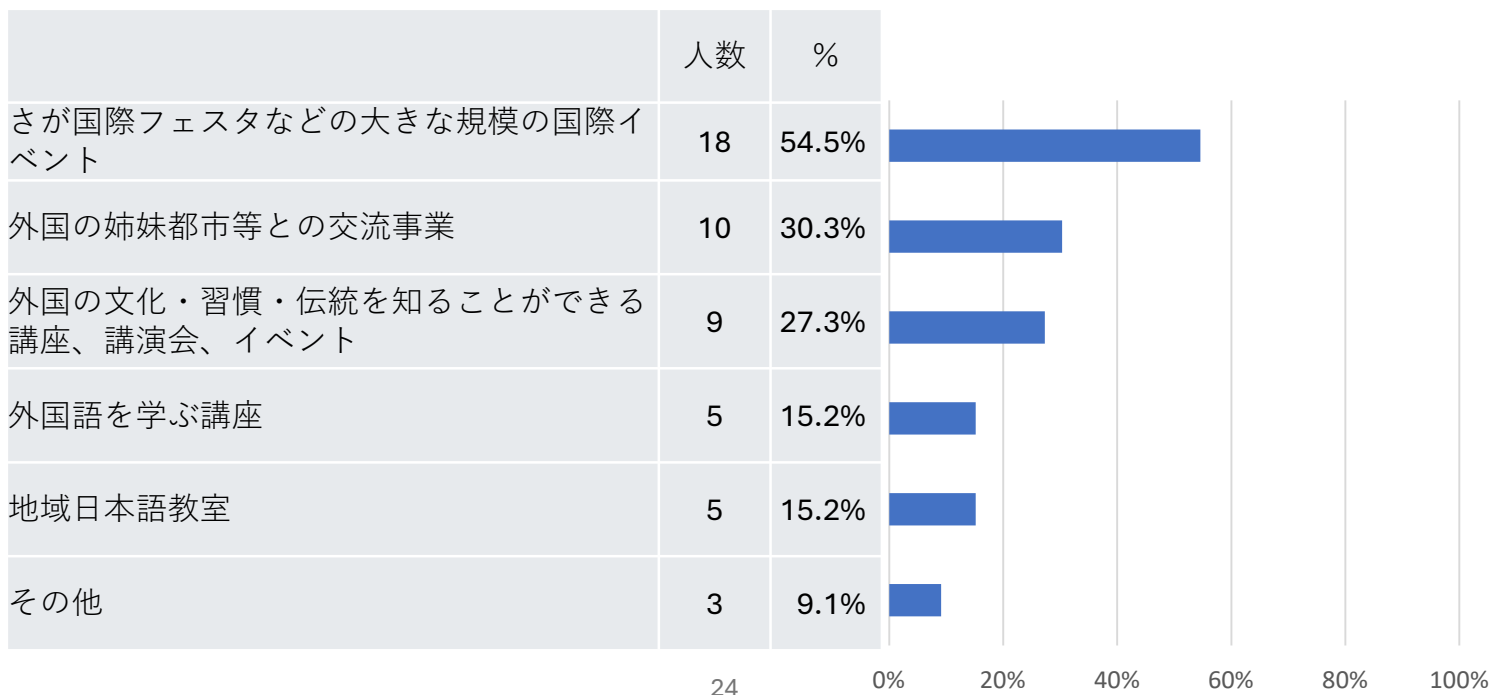
## ⑦多文化共生のため県や市町が取り組むべきこと

3つまで選択 n=567



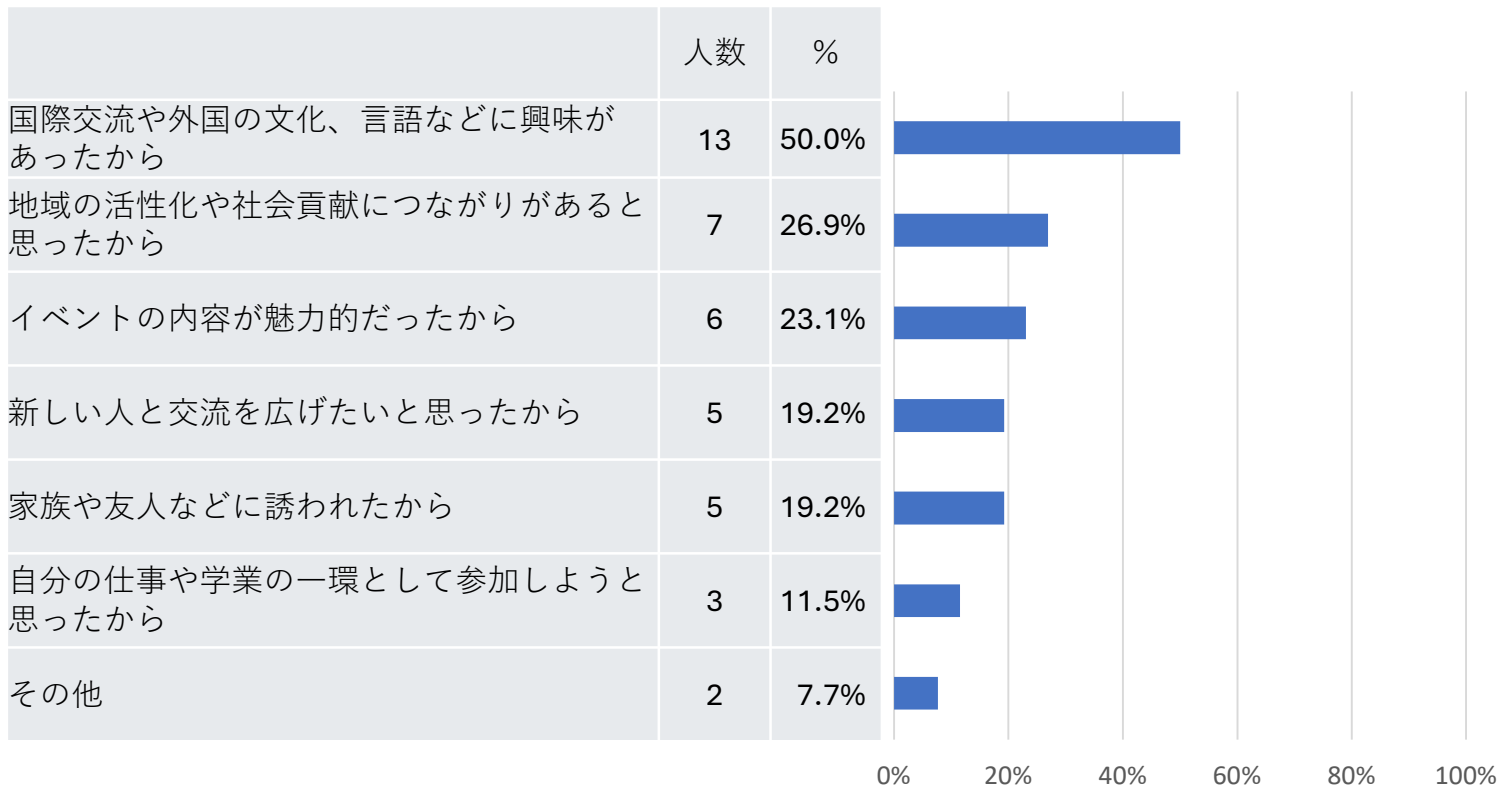
## ⑧参加したことのある国際交流・多文化共生事業

いくつでも選択 n=33



## ⑨交際交流・多文化共生事業に参加したきっかけ

いくつでも選択 n=26



## ⑩国際交流・多文化共生事業に参加したことがない理由

いくつでも選択 n=545

